所管課 教育推進部学校教育課 まちづくりの目標(章) 施策分野(節) 第3章 03 学校教育 03 児童・生徒の心の居場所をつくる മ 元気創造都市 事業: 子ども教育支援センター事業 1400 番号 教育に関する調査・研究及び研修、教育情報の提供並びに教育相談等を実施し、教育の振興発展を図る。 B 的 教職員の指導力・学校力の向上を図るとともに、子どもたちの仲間づくりや意欲的に生きる力を育む。 Ħ 標 37.420 総 妥当性 総コスト (千円) Α 事業費(決算額)(千円) 32,159 事業費 32.159 Α 効率性 Α 業費 28.714 -般財源 財 人件費 5.261 有効性 171 源 国府支出金 教職員の指導力、学校力を向上するととも に、子どもの発達段階に応じた仲間づくりや 意欲的に生きていく力を育むことができた。 報 公債費 0 財 0 地方債 訳 一人あたり(円) 335 評 理 価 3,274 その他特定財源 世帯あたり(円) 792 由 不登校などの問題行動を減らすため、長期にわたる取組みを実施している。 根 施策に対する 献 事業貢献度 度 今後 指導内容の充実とともに指導・相談体制の整備に努める。 方向: 14 01

#### 事業 優先順位 細事業:子ども教育支援センター事業 教育改革にむけた教職員の意欲向上をはじめとする学校力の向上を図る。 目 的 全学校への直接的な指導・助言を行い、各プロジェクトチーム及び各学校の研究活動を推進する。 目 標 事業 実施主体 事業開始 年 度 河内長野市子ども教育支援センター設置規程 根拠 法令 直営 平成22年度 平成25年度 平成24年度 平成25年度 平成24年度 比 較 比 較 コス 25,429 22,582 2,847 事業費(決算額)(千円) 23,523 20,598 2,925 総コスト (千円) 23,523 20,598 2,925 事業費 20,249 20,291 -42 -般財源 訳人件費 1,906 1,984 -78 業費 n 0 0 報 国府支出金 財 0 0 0 公債費 0 0 源 地方債 従 (円) 228 200 28 一人あたり 財 基金利子収入 228 307 2,967 訳 479 世帯あたり (円) 538 59 職 基金寄附金 3.046 0.25 0.25 0.00 職員数 数 再任用職員数 (人) 0.00 0.00 0.00 今後の方向 教職員の研修、教育情報の提供、ICT機器関連のサポートを実施し、教育の振興発展を図る。 性 教職員、児童・生徒及び保護者 評 対象者 妥当性 効率性 有効性 В Α

# 事業:子ども教育支援センター事業

教育相談センター・教育メディアセンター・教育研修センター・教科書センターの機能を有する子ども教育支援 センター(川谷会館。元教育委員長の川谷トセ氏の寄付を原資に、美加の台小学校内に開設した施設)が中心となって、それぞれの機能を活かした事業を展開した。

## 細事業:子ども教育支援センター事業

### 1. 子ども教育支援センター

教育研修センターとして、センター職員が学校や教職員の指導助言にあたった(250回 各学校への派遣分を含む)。

教育メディアセンターとして、授業におけるインターネット、コンピュータ活用の推進を図るため、情報教育アドバイザー(学校園の機器操作法の研修や支援、保守(修理)依頼を要しないトラブル対応などを行う)を市内全小中学校に派遣した(各学校690回、外国との交流203回)。

## 2. 子ども教育支援振興基金

区 分	金額(円)	内 訳	金 額(円)
平成24年度末基金現在高①	52, 855, 886		
平成25年度積立額②	3, 046, 000	寄附金	3, 046, 000
平成25年度末基金現在高①+②	55, 901, 886		
平成25年度運用利子収入	228, 361	子ども教育支援センター事業に充当	228, 361